

五 経済労働部

愛媛国際貿易センター管理運営費	118,797
愛媛国際貿易センターの管理運営に要する経費	
1 指定管理者 愛媛エフ・エー・ゼット㈱	
2 指定期間 18年4月1日～21年3月31日(3年間)	
植物くん蒸所管理運営費	4,340
植物くん蒸所の管理運営に要する経費	
1 指定管理者 愛媛エフ・エー・ゼット㈱	
2 指定期間 18年4月1日～21年3月31日(3年間)	
産業情報センター管理運営費	99,624
1 産業情報センターの管理運営に要する経費	
(1)指定管理者 (財)えひめ産業振興財団	
(2)指定期間 18年4月1日～21年3月31日(3年間)	
2 産業情報総合ネットワークシステムの管理運営委託	
委託先 (財)えひめ産業振興財団	
テクノプラザ愛媛管理運営費	90,325
1 テクノプラザ愛媛の管理運営に要する経費	
(1)指定管理者 (財)えひめ産業振興財団	
(2)指定期間 18年4月1日～21年3月31日(3年間)	
2 産業情報総合ネットワークシステムの管理運営委託	
委託先 (財)えひめ産業振興財団	
物産観光センター管理運営費	22,455
物産観光センターの管理運営に要する経費	
1 指定管理者 県物産観光センター管理コンソーシアム	
[代表団体:(社)県観光協会、構成団体:(社)県物産協会]	
2 指定期間 18年4月1日～21年3月31日(3年間)	
東京アンテナショップ運営事業費	47,028
施設の維持管理等に要する経費	
1 場 所 東京都港区新橋2丁目 新橋蔵前工業会館内	
2 面 積 1階 53.43坪、2階 95.72坪 計149.15坪	
3 機 能 物産販売・イベントスペース(1階)、飲食(2階)、観光案内・交流スペース(2階)等	
◎ 高等技術専門校機器整備事業費	10,820
県立高等技術専門校に、技術の高度化、複雑化に対応した訓練機器を整備する。	
・整備機器 新居浜校 : フライス盤、ハイブリッドシステムエンジンカットモデル	
今治校 : かせ単錘式ワインダー、電動式検尺機、摩擦堅牢度試験機	
汗・水堅牢度試験機	
(国10/10)	
◎ 繊維産業関連商品開発支援機器整備事業費	112,664
繊維産業試験場に、地元タオル業界の新製品開発に有効な試験評価機器等を整備する。	
・整備機器 糸摩擦測定装置、アップツイスター、ダブルカバーリングマシーン、アレンジワインダー	
多色染型高温高圧チーズ染色機、高温高圧製品染色処理機	
ガスクロマトグラフ質量分析装置、熱分析装置、原子吸光分光光度計、蛍光X線分析装置	
デザイン企画総合支援システム	
(国10/10)	

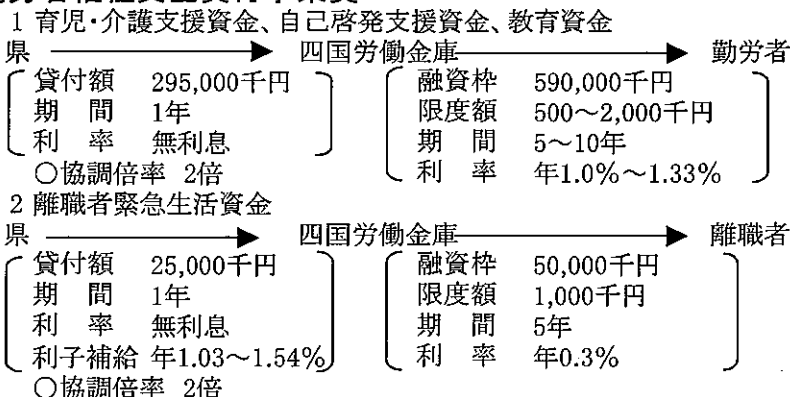
◎ **強化磁器開発・性能試験評価機器整備事業費** 35,499
 窯業試験場に、強化磁器の製品開発を支援するため、評価分析機器及び試験炉を整備する。
 ・整備機器 衝撃強度測定解析装置、X線透過式粒度分布測定装置、陶磁器測色・透過率計
 強化磁器焼成試験炉
 (国10/10)

◎ **機能性食品開発支援機器整備事業費** 53,219
 工業技術センターに、機能性食品開発等を支援するため、評価分析機器及び加工機器を整備する。
 ・整備機器 細胞培養装置、マイクロプレート吸光度測定装置、HPLC/質量分析計
 食品組織観察装置、レオメーター、真空凍結乾燥機
 (国10/10)

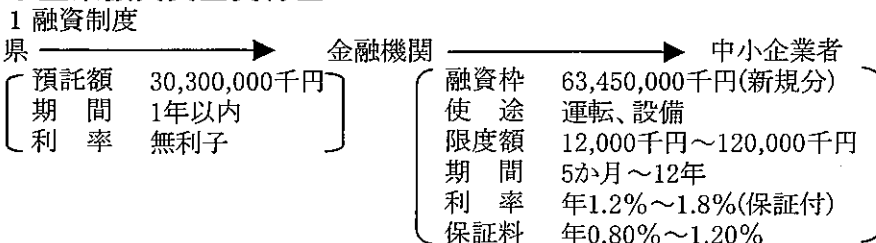
◎ **紙産業関連試験機器整備事業費** 62,842
 紙産業研究センターに、地元紙産業の新製品開発に有効な試作機器を整備する。
 ・整備機器 ロータリースクリーンコーター、熱カレンダー
 (国10/10)

◎ **第25回全国城下町シンポジウム今治大会補助金** 2,000
 1 時期 18年6月24日(土)～25日(日)
 2 場所 今治市吹揚公園及び市内周辺
 3 参加者 6,500人

勤労者福祉資金貸付事業費 320,775



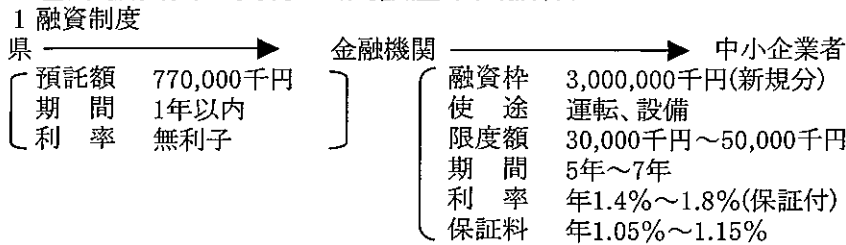
中小企業振興資金貸付金 30,300,000



- 協調倍率 2.1倍～5.3倍
- 資金種別 (1)経営安定資金(一般) (2)経営安定資金(季節) (3)経営安定資金(小口)
 (4)ニューフロンティア企業支援資金 (5)新事業創出支援資金
 (6)経済変動対策資金 (7)輸入競合品製造事業者特別支援資金
 (8)雇用促進支援資金 (9)災害関連対策資金
- 制度改正 (1)ニューフロンティア企業支援資金を特例保証制度に適合させるため、融資条件を変更
 (2)経済変動対策資金の融資対象に原油価格高騰により収益性が悪化している場合を追加

◎ 中小企業振興資金貸付金(建設産業支援枠)

770,000



○協調倍率 2.1倍~5.3倍

○資金種別 (1)経営安定資金(一般資金・建設産業枠) (2)建設産業新分野進出等支援資金

経営革新等設備導入支援事業費

1,641

(財)えひめ産業振興財団が行う貸与事業(割賦、リース)制度を利用する者への優遇措置(利子相当額の補給)に対する補助を行う。

1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団

2 対象事業者

(1)中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新計画認定を受けた者

(2)アクティブ・ベンチャー支援事業費補助金を受けた者 等

3 補 給 率 割賦損料年2.50%のうち0.30%相当

4 補 助 率 県10/10

企業立地資金貸付基金積立金

946

基金運用益の積立

国際化推進啓発費

1,233

国際化の進展に対応し、県民の国際協力、国際理解の促進を図る。

1 本県の国際化の現状、県・市町の施策をホームページで紹介

2 国際交流・協力関係機関との連絡調整

3 本県出身の青年海外協力隊員をえひめ青年海外協力大使に委嘱 (15人)

4 帰国青年海外協力隊員の本県定着促進

5 一時帰国者に対する記念品贈呈

在県外国人支援事業費

2,587

在県外国人にとって暮らしやすい愛媛づくりを進めるため、体制整備を図る。

1 外国人生活相談員の配置 1人(県国際交流センター)

2 外国人生活支援ネットワーク会議の運営 (構成 23機関)

海外技術研修員受入事業費

5,270

南米から中堅技術者を受け入れ、専門技術の研修を行う。

1 受入人員 南米2人

2 受入期間 9か月(18年6月~19年3月)

3 資 格 18歳~39歳

4 研修内容

・基礎研修(1.5か月) 日本語、日本事情等

・実務研修(7.5か月) 専門技術

・研修旅行 等

県費留学生受入事業費

2,393

本県出身海外移住者の子弟を県内大学等に留学生として受け入れる。

1 受入人員 南米1人

2 受入期間 1年間(18年4月~19年3月)

3 資 格 30歳未満等

国際交流員招致事業費 11,926
 外国青年を県で受け入れ、地域レベルでの国際交流の推進を図る。
 1 人員 2人(中国1人、韓国1人)
 2 招致期間 1年
 3 配置先 国際交流課、県国際交流センター等
 4 業務内容 松山～上海・ソウル便を活用した観光・経済交流の活発化への協力
 国際交流事業の企画立案への協力、地域の民間国際交流団体に対する助言、協力 等

外国人学校国際交流促進事業補助金 600
 1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人
 2 補助対象 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業
 ・民族芸能等の披露等による交流会
 ・スポーツ交流 等
 3 補助率 県1/2

愛媛県・ハワイ州姉妹交流推進事業費 443
 愛媛ハワイ会の運営
 1 会員 団体 127団体、個人 289人
 2 事業内容 新たな交流活動の調査、提案
 交流活動の支援、連絡調整等
 3 委託先 (財)県国際交流協会

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係) 7,769
 松山空港の国際路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。
 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(県、松山市、県内主要企業等で構成)
 2 事業内容 (1)国際定期便利用促進
 上海線及びソウル線の利用促進事業
 (2)国際チャーター便運営 等

○ **職業生活と家庭生活両立支援事業費** 2,859
 1 家庭にやさしい企業支援事業
 (1)男性の育児休業取得促進助成事業
 次世代育成支援対策推進法に基づき行動計画を策定した事業所で、男性従業員から最初の育児休業
 取得者(1か月以上)が生じた場合に助成(1事業所 100千円)
 (2)育児・介護短時間勤務等導入助成事業
 育児・介護休業法の基準を上回る短時間勤務制度等を就業規則に制度化し、最初の利用者が生じた
 場合に助成(1事業所 200千円)
 2 仕事と家庭を考えるセミナー開催事業
 3 パートタイム雇用改善事業
 4 次世代育成支援に関する事業所調査事業(県内民間事業所2,000箇所へのアンケート調査)

ファミリー・サポート・センター設置促進事業費 4,931
 育児や介護に係る負担を軽減するために相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進・支
 援する。
 1 設置促進事業
 (1)事業主体 西条市、四国中央市、東温市、松前町
 (2)助成対象事業 センター事務局の運営、会員に対する会議等の開催、広報誌の発行等
 (3)補助期間 設置年度を含め3年間
 (4)補助率 県1/4 (補助上限 人口20万人以上3,000千円、20万人未満1,500千円)
 2 アドバイザー及びサブリーダーの研修

労働者福祉活動育成事業費

2, 910

- 1 事業主体 (社)県労働者福祉協議会
- 2 事業内容
 - (1)勤労者社会貢献活動育成事業
ボランティア活動の支援
 - (2)勤労者生活環境調査事業
労働環境等に関するデータの収集・分析等による勤労者の職業生活及び家庭生活の設計支援
 - (3)勤労者介護福祉事業
健康講座、事例発表、介護教室、介護相談コーナー等の実施
 - (4)海外労働事情調査事業
先進国の労働事情に関する実地調査、意見交換
- 3 補助率 県1/2(ただし、(1)は県1/3)

ものづくり人材育成支援事業費

818

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定制度
 - (1)愛媛マイスター選考委員会の設置(委員6人、年1回)
 - (2)愛媛マイスターの認定(技能検定最上級程度の技能・技術者、年5人程度)
- 2 技能コンクール等支援事業
業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

今治地域造船業人材育成支援事業費

5, 204

造船業の人材育成、技能継承のための職業訓練を行う今治地域造船技術センターの運営費助成

- 1 対象者 会員の造船事業者従業員のうち造船関係業務未経験者及び初級者
- 2 訓練課程
 - ・基礎科(388時間) 定員50人
 - ・溶接科(64時間) 定員25人
 - ・組立科(64時間) 定員25人
- 3 訓練内容 今治造船、新来島どつく内での認定職業訓練
(国1/2、県1/2)

◎ 技能継承支援事業費

2, 358

2007年問題に対応して、円滑な世代交代を推進し、県内産業の持続的発展を図るため、ものづくり企業等の技能継承を支援する。

- 1 技能継承セミナーの開催(県職業能力開発協会に委託)
開催:18年9月、場所:県生涯学習センター、参加者:350人
- 2 熟練技能者人材バンクの設置・運営(県職業能力開発協会に委託)
退職した熟練技能者を登録し、企業等へ派遣
- 3 職業高校在校生の技能検定受検奨励(県職業能力開発協会に委託)
工業系・農業系高校(20校)に熟練技能者を派遣し、実演指導、意見交換等を実施
- 4 若年技能者の技能五輪参加への支援(県職業能力開発協会に補助)
県予選40人(1人10千円)、全国大会10人(1人30千円)

離職者等職業能力開発事業費

103, 937

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 離職者訓練 (国10/10)

(1)知識習得訓練

区 分	新居浜校	今 治 校	松 山 校	宇和島校	計
OAビジネス初級コース(2か月)	-	-	-	80人	80人
OAビジネス中級コース(3か月)	50人	60人	30人	20人	160人
OA事務コース(4か月)	-	-	-	20人	20人
CAD・福祉住環境コース(3か月)	10人	-	-	-	10人
医療事務コース(3か月)	-	-	-	10人	10人
社会保険労務士コース(3か月)	-	-	10人	-	10人
ファイナンシャルビジネスコース(3か月)	-	-	10人	-	10人
保険税務実務コース(3か月)	-	-	10人	-	10人
計	60人	60人	60人	130人	310人

(2)求人セット型訓練

事業主等委託訓練コース(3か月標準) 宇和島校 30人

2 若年者訓練(委託訓練活用型デュアルシステム訓練) (国10/10)

区 分	新居浜校	今 治 校	松 山 校	宇和島校	計
テクニカルネットワーク実践コース(5か月)	-	-	10人	-	10人
プログラミング実践コース(5か月)	-	-	10人	-	10人
WEBビジネス実践コース(5か月)	-	10人	10人	-	20人
CAD設計実践コース(5か月)	-	-	10人	-	10人
医療事務実践コース(4か月)	-	-	-	10人	10人
宅建主任者実践コース(4か月)	-	-	10人	-	10人
電気工事士実践コース(6か月)	10人	-	-	-	10人
計	10人	10人	50人	10人	80人

3 母子家庭の母等訓練 (国10/10)

OA・事務関係訓練コース(2か月) 松山校 40人

4 特別対策訓練 (国1/2、県1/2)

中高年齢者等離職者の再就職の促進を図るため、民間への委託等により職業訓練を実施する。

(1)速成訓練(電気設備科・6か月) 定員10人 (2)委託訓練(自動車運転科・1か月) 定員8人

能力再開発訓練促進費

10, 775

訓練生の経済的負担を軽減し、公共職業訓練を受講することが容易になるよう、一定の要件を満たす母子家庭の母、障害者等に対し訓練手当を支給する。

(国1/2、県1/2)

職場適応訓練費

4, 051

就職が困難な者に対して、事業所の業務に係る作業について訓練を行い、就職を容易にさせる。

区 分	計画人員(延べ)	事業所謝金	訓練手当	補助率
一般失業者	18人	450千円	2,414千円	国1/2、県1/2
雇用保険受給資格者	18人	444千円	-	国10/10

○ **精神障害者特別委託訓練事業費**

36, 520

精神障害者の職業訓練を実施し、精神障害者の雇用の促進を図る。

- 1 対象者 精神障害者で、公共職業安定所長の受講指示・推薦を受けた者
- 2 実施方法 松山高等技術専門校が(社)県精神障害者福祉会に委託して実施
- 3 訓練内容 基礎的労働能力や労働習慣等の訓練を行う導入訓練コースを経由後、食品加工・厨房サービスコースと販売実務コースに割り振り、訓練を実施
- 4 訓練期間 2年(1学年定員10人)
(国1/2、県1/2)

障害者職業能力開発事業費

66, 982

1 障害者職業能力開発モデル事業

- (1)対象者 知的障害者
- (2)実施場所 松山高等技術専門校分室(工業技術センター内に設置)
- (3)訓練内容 販売実務に関する訓練(商品管理、物流作業、接客の基礎知識・技能等)
- (4)訓練期間 1年(定員20人)

2 障害者の態様に応じた委託訓練事業

- (1)対象者 身体障害者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦を受けた者
- (2)実施方法 NPO法人等へ委託
- (3)訓練課程
・知識・技能習得科 3か月(定員20人)
・実践能力習得科 標準3か月(定員30人)

(国10/10・1/2、県0・1/2)

○ 若年者自立支援型訓練実施事業費

18, 713

高等技術専門校での訓練に加え、企業での研修や企業内実習訓練を実施することにより、若年者の就職促進を図る。

- 1 対象者 常用雇用を目指して学び直しを希望する若年者(概ね35歳以下)
- 2 訓練課程
・メカニカルエンジニア科(新居浜校) 定員10人(期間1年)
・情報システム科(松山校) 定員10人(期間1年)
・テクニカルテキスタイル科(仮称)(今治校) 定員10人(期間1年半)
- 3 訓練内容 施設内訓練、企業研修との組合せ、企業内OJT訓練との組合せの三段階で実施
(国10/10・1/2、県0・1/2)

◎ 建設業離職者雇用転換等支援事業費

7, 735

雇用環境の悪化に伴う離職者等の雇用安定対策として、県立農業大学校及び林業技術センターで職業訓練を行う。

- 1 対象者 建設業からの離職者及び団塊の世代の離職者等
- 2 訓練科目 農業科 定員20人、林業科 定員10人
- 3 訓練期間 農業科 3か月、林業科 5か月
(国1/2・0、県1/2・10/10)

小規模シルバー人材センター育成支援事業費

1, 000

小規模シルバー人材センターの設置促進と機能強化を図るため、設置・運営経費に対し助成する。

- 1 交付対象 久万高原町
- 2 補助金額 市町が補助した額の1/3以内(下限100千円、上限1,000千円)
- 3 補助期間 3年以内

(社)愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

9, 000

- 1 交付先 (社)県シルバー人材センター連合会
- 2 補助対象 就業開拓推進事業、シルバー人材センター等設置促進事業、安全就業対策推進事業等
- 3 負担区分 県1/2(国1/2)

シルバー人材センター助成費

3, 850

シルバー人材センター運営経費に対し助成する。

交付先 今治市、新居浜市、松山市、西条市、宇和島市、四国中央市

- **地域雇用創造促進支援事業費** 6,420
 創業や異業種進出を目指す中小企業が行う人材の確保・育成活動への支援措置などの雇用助成制度を周知するとともに、国の地域雇用創造支援事業等に取り組もうとする市町等を支援し、雇用情勢の改善を図る。
- 1 中小企業労働力確保対策
 創業・異業種進出人材確保助成制度周知のためのセミナー開催、リーフレット作成配布
 - 2 企業の雇用維持支援対策
 雇用要請文・雇用助成金制度周知用リーフレットの作成配布
 - 3 地域雇用創造促進、地域雇用開発活性化及び若者と中小企業とのネットワーク構築の支援
 市町等に対する指導・助言、国等関係機関との連絡・調整
 - 4 建設雇用改善推進大会の開催(18年11月)

- 若年者就職支援センター事業費** 17,933
- 1 若年者の雇用対策・人材育成を総合的に実施する拠点施設の運営経費
 - (1)設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階
 - (2)事業内容
 - ・就職相談、職業適性診断、合同就職面接会の実施
 - ・スキルアップセミナー、模擬面接会、グループ討論会の開催
 - ・大学が実施するガイダンスへの講師派遣、職場見学会の実施
 - ・中学・高校の就職担当者及び高校生の保護者に対する支援
 - ・県内企業が求める中堅・高度人材の育成
 - ・県内での起業及び新産業の創出を目指す人材の育成
 - ・実践力とリーダーシップを養成するインターンシップの実施
 - ・若年者就職基礎能力速成講座の開催
 - 2 若年人材育成推進機構(仮称)の設立準備
 経済団体、教育機関、保護者団体、NPO法人及び有志企業等で構成する機構を立ち上げ、地域社会全体で若年人材の育成に取り組む。

- ◎ **建設業離職者対策推進事業費** 9,000
 建設関連産業のリストラ等による離職(予定)者の円滑な再就職を支援する。
- 1 事業実施主体 (社)県建設業協会
 - 2 事業内容 就職相談、求人開拓、就職支援セミナーの実施
 - 3 補助率等 県1/2(補助限度額9,000千円)

- ◎ **愛媛若者サポート事業費** 5,906
 ニート対策に取り組む体制を整備し、ニートの長期化の防止や就職支援を行うとともに、県民に対して支援への意識づくりのための啓発を行う。
- 1 愛媛若者サポート会議(仮称)の開催(年3回)
 - ・委員 18人(企業関係者、有識者、教育関係者等)
 - ・若者サポートプラン(仮称)の策定、ニート支援のあり方等の検討
 - 2 地域若者サポートステーション運営支援事業
 ・活動拠点の整備、コーディネーター(1人)の配置
 - 3 ニート啓発支援事業
 ・リーフレット、ポスター及びホームページの作成
 ・講演会の開催(時期:18年10月、場所:松山市、参加者300人)

- 訓練事業費** 35,479
 離転職者・新規学卒者等に、就業に必要な技能・知識を付与することにより、雇用の促進及び安定を図られるよう県内4か所(新居浜、今治、松山、宇和島)の高等技術専門校において職業訓練を実施する。
- 1 普通課程(1~2年) 7コース 定員150人
 - 2 短期課程(6か月~1年) 5コース 定員100人
 - 3 在職者(12~40時間) 9コース 定員805人
 (国10/10・1/2、県0・1/2)

- 国際展示商談会開催事業費** 13,400
- 1 事業主体 愛媛国際見本市協議会
 - 2 商談会開催事業
 - (1)実施事業 えひめ中国・原材料調達展
 えひめ産品海外バイヤー商談会
 - (2)実施場所 アイテムえひめ
 - 3 育成・運営事業
- 4 負担区分 商談会開催事業 県10/10
 育成・運営事業 県3/8
 (松山市1/8、会員企業等4/8)

愛媛経済国際化推進事業費

7,348

- 1 経済交流ミッションの受入
 - (1)受入対象 海外からの対日ミッション、海外政府の要人等
 - (2)支援内容 航空運賃、宿泊費等
- 2 在日海外公館、貿易促進機関等との連絡調整
- 3 上海地域輸出促進商談会開催事業
 - (1)開催場所 上海市
 - (2)参加企業 県内企業20社、上海企業100社程度
- 4 貿易取引促進研修支援事業
 - (1)事業主体 (社)県産業貿易振興協会
 - (2)研修対象者 県内企業の貿易実務担当者等
 - (3)研修内容 輸入取引実務、輸出取引実務、商業英語研修等(定員各30人)
 - (4)負担区分 県1/3(協会1/3、自己負担1/3)
- 5 産業海外紹介冊子の作成(デザイン委託)

FAZポート振興事業費

2,716

- 松山港の振興に取り組む松山港利用促進協議会への支援を行う。
- (1)目的 松山港の国際定期貨物航路の維持拡大と港湾振興を官民一体で推進する。
 - (2)構成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造業者等
 - (3)事業内容 国内ポートセールス(東京、京阪、四国)
海外ポートセールス(中国、韓国、台湾)
ポートセミナー(東京、松山)、松山港のPR

○ グローバルチャレンジ支援事業費

4,265

- 1 海外ビジネス・ファーストステップ支援事業
 - (1)相談会 海外取引を始めようとする中小企業者を対象とした相談会(アイテムえひめ)
 - (2)展示会 在日公館等の商務担当者を招いた展示会(東京)
- 2 グローバルビジネス・スタートアップ支援事業
 - (1)対象者 貿易取引、対外・内投資等、海外との商談ニーズを有する県内企業
 - (2)事業内容 現地関心企業の発掘、情報収集・提供、個別商談のアレンジ等
 - (3)実施方法 日本貿易振興機構(ジェトロ)へ委託
- 3 海外見本市チャレンジ支援事業
 - (1)対象者 海外への新規販路開拓を図ろうとする県内中小企業・組合
 - (2)事業内容 海外で開催される国際見本市への出展支援
 - (3)補助率等 県1/2以内(補助限度額500千円)

愛媛貿易情報センター運営費

14,975

- 1 場所 アイテムえひめ内
- 2 職員 3人(所長、事務職員2人)
- 3 事業内容 海外経済情報提供、経済貿易セミナー、海外販路開拓無料相談会
えひめ輸出有望商品展示会等

愛媛FAZ支援センター運営費

12,840

- 1 事業主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)
- 2 職員 アドバイザー1人、アシスタント1人
- 3 事業内容 ・国際情報の提供
・個人輸入カタログ展示相談、貿易・投資相談 等

愛媛プロダクツ販売促進支援事業費

8,090

県の支援により県内企業が開発した新製品やサービスを広くPRする展示・説明会を開催するとともに、県の機関が試験的に発注し、評価することにより、販売促進を支援する。

1 愛媛プロダクツ販売促進フェア2006の開催

- (1) 時期 18年7月下旬
- (2) 場所 アイテムえひめ
- (3) 参加者 出展企業50社、公共団体・民間企業の発注担当者300人

2 トライアル発注制度の実施

- (1) 対象製品 新規性や独創性が認められ、販売開始から概ね2年以内の製品
- (2) 発注方法 発注製品選定委員会で審査して、対象製品を決定

企業間連携促進事業費

2,625

県内の企業同士あるいは大学や公設試験場等とのコラボレーションによる新製品開発や事業化を促進するため、「ビジネスマッチング2006」を開催することにより、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、県内経済の活性化に資する。

1 時期 18年10月頃

2 場所 アイテムえひめ

3 参加者 シーズ企業：先端的で競争力のある素材や技術等を持つ企業・大学等(15～20団体) ニーズ企業：新製品開発や新分野展開に意欲のある企業(150社程度)

4 内容

- (1) 製品・技術等交流会(シーズ企業からのプレゼンテーション、個別説明や情報交換など)
- (2) 商品化・新事業化相談会(交流会場内にコーナーを設置し、プロジェクトマネージャー等が支援)
- (3) 個別研究会等への支援(シーズ企業ごとに行う個別研究会等で流通・販路開拓などの相談を実施)

○ 地域経済動向調査事業費

2,838

地域経済の分析と実態把握を行うとともに、県産業振興指針を見直し、地域経済の活性化に資する。

1 最近の県内経済情勢(毎月1回作成)

2 県産業振興指針の見直し

経済諮問会議開催事業費

492

経済労働行政に係る施策や産業振興指針の策定に資するため、県内の学識経験者等を交えて、産業・経済政策の今後の方向性やあり方について、意見交換する。

1 メンバー 学識経験者 5人(県内大学教職員、経済調査機関の長など)

県側 6人(知事ほか)

2 テーマ 本県の産業経済の将来展望、南予地域の経済の活性化、地場産業や観光の振興等

◎ 愛媛プロダクツ県外市場チャレンジ事業費

4,683

県の支援により県内企業が開発した新製品等について、大都市圏に豊富な取引先を有する都市銀行、商社等と提携・協力し、県外の販売見込先を開拓することにより、県外市場への販路拡大を図る。

1 事業の主な流れ

- (1) 県と都市銀行、地方銀行、商社等が協定書を締結
- (2) 支援を希望する県内企業の募集、都市銀行等による支援製品の選定・申し出
- (3) 県等による支援製品及び支援機関の決定
- (4) 支援希望企業と支援機関とのマッチング会議の開催
- (5) 支援機関が企業に対し、県外の販売見込先の開拓・紹介

2 県負担

支援機関に対する委託料、来県旅費

(販売先決定時における支援機関に対する成功報酬は、企業負担)

◎ 南予フード産地育成・強化事業費

6,478

南予におけるフード産業の競争力強化を図るため、南予地域において研究会を開催するとともに、成長が期待される食品加工企業に対する重点支援を行う。

1 南予フード産地育成・強化ミーティング(仮称)の開催

- (1)参加者 県内大学教授(座長)、地元市町の長、農業関係者等
- (2)講師 アグリビジネス等の地方展開をしている大手メーカー・商社等
- (3)事業内容 講演、講師との意見交換

2 南予フード産地におけるニッチトップ企業等重点育成支援の実施

- (1)対象企業 ・食品のニッチ市場分野で全国シェアの獲得が期待されるビジネスプランを持つ企業
・高級ブランド食品の開発など他企業のモデルとなるビジネスプランを持つ企業 等
- (2)支援チーム ・県、愛大、えひめ産業振興財団等により重点支援企業ごとに「個別支援チーム」を編成
- (3)支援内容 ・新規事業化や販路開拓支援に関する補助金・融資制度の紹介
・技術者・専門家の派遣、大学等の研究者の紹介・派遣
・技術開発支援、大学等との研究開発支援委託
・試作品開発、商品化準備等に向けた事業提携先開拓の協力 など

新規成長ビジネス創出等支援事業費

51,170

新会社や事業所の開設等に必要な初期的経費等を助成し、創業や企業立地を促進する。

- 1 対象者 個人又は県内に事業所を有する中小企業者で、県内で新たに事業を開始しようとする者又は県外からの進出企業(新規地元雇用者2人以上)
- 2 対象事業 対象事業は、製造業及び情報サービス業等に係る事業であって、次のいずれかに該当し、新規性・市場性等が認められるもの
・「医療・福祉」「情報通信」「環境」「バイオテクノロジー」の新規成長4分野における創業
・愛媛資源(農林水産物及びその加工品等)を活用した創業
・その他著しく新規性及び市場性等が認められる事業に係る創業
- 3 対象経費 ・上記分野に係る県外企業等の新規立地
・事業用資産の取得費(土地、建物の取得費は除く)及び賃貸料(1年以内分)
・新会社の設立及び事業促進に要する初期的経費
・上記に付帯する経費
- 4 補助率等 県1/2(補助限度額10,000千円)

未来型知識産業創出支援事業費

70,140

創造的知識を生かして事業を起こそうとする個人や新たな事業分野への進出を目指す既存企業等に対する支援を行う。

1 アクティブ・ベンチャー支援事業費補助金

(1)一般募集枠

- ・対象者 県内に事業拠点を設け、新たに事業を開始する者(大学等在学中の者を含む)
県内で創業後3年以内の中小企業者
新たな事業分野での活動を目指す県内の中小企業者
- ・補助限度 25,000千円/年(補助期間2年以内、1年目終了時に「中間評価」を実施)

(2)ミニベンチャー枠

- ・対象者 県内に事業拠点を設け新たに事業を開始する者(大学等在学中の者を含む)など
- ・補助限度 2,500千円/件

(3)対象経費 研究開発(試作を含む)、市場調査、市場開拓経費

(4)補助率 県10/10以内

(5)収益納付 収益が生じた場合は補助金額を限度に全部又は一部を納付(開業後5年間)

2 事業評価審査会

- (1)委員の構成 産業界5人、大学等5人、特別委員(技術内容に詳しい専門家)
- (2)開催時期 19年3月(次年度の補助対象を決定)

3 専門家による経営・経理指導

高度IT人材創出・育成事業費

2, 861

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
2 研修内容

技術分野	研修講座名	日数	定員
情報処理技術者	テクニカルエンジニア(ネットワーク)対策講座	5	15
セキュリティ	MCA Securityコース	2	15
アプリケーション言語	XML活用実践講座	3	15
ネットワーク	ネットワークセキュリティ講座	2	15
総合	プロジェクトマネジメント実践講座	2	15
	システムエンジニアレベルアップ講座	1	15
5分野	6講座	15	90

- 3 負担区分 県1/2、受講者1/2

産業財産権流通・活用支援事業費

2, 771

- 1 事業主体 (社)発明協会県支部
2 事業内容
(1)特許流通支援巡回相談の実施
(2)特許電子図書館情報の提供、指導・相談、先行技術調査等特許情報の活用支援
3 実施体制 特許流通支援アドバイザー、特許情報活用支援アドバイザー各1人

産業情報センター情報化支援事業費

5, 765

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
2 事業内容
経営動向分析調査、インターネットによる経営動向分析情報の提供等

創業・経営基盤強化総合支援事業費

47, 694

県内企業の自律的發展と雇用拡大のため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、新事業の創出を促進する。

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
2 事業内容
(1)支援体制整備事業(プロジェクトマネージャー・サブマネージャーの設置、専門家の派遣等)
(2)新事業支援体制連携強化事業(サブビジネスサポートオフィスの運営、支援機関連絡会議の開催)
(3)産業支援人材発掘・育成事業(インキュベーションマネージャー養成研修への派遣)
(4)地域資源発掘交流連携事業(異業種間・産学官の連携促進)
(5)地域有望分野・案件企画調査事業(商品化新事業化可能性調査、販路開拓マーケティング調査等)
(6)起業家育成施設支援強化事業(専任のインキュベーターマネージャーを配置)

地域中小企業支援センター運営事業費

9, 000

- 1 事業主体 商工会議所等
2 事業内容
(1)創業希望者に対する指導・助言(コーディネーターによる窓口相談)
(2)国、県等の支援制度やマーケティング、技術動向などに関する情報提供

情報通信関連創業者支援事業費

5, 537

産業情報センターのインキュベートルームに入居している情報通信関連創業者への支援をワンストップで行う。

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
2 事業内容
(1)(財)えひめ産業振興財団産業情報センターによる支援コーディネート
(2)NPO法人ITC愛媛による支援(ITコーディネーターによる相談支援、研修会の開催等)
(3)工業技術センター機械電子研究部門による技術的支援

南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費

22, 263

中核企業の撤退・縮小が相次ぐ南予地域において、地域住民自らが地域資源やニーズを掘り起こしビジネスとして展開する地域密着型ビジネスの創出を支援する。

- 1 コーディネーターの設置
 - (1)設置場所等 南予に1人設置して相談窓口を開設
 - (2)委託先 (財)えひめ産業振興財団
- 2 ワークショップの開催
 - (1)開催場所 南予地域(2か所)
 - (2)対象者 地域密着型ビジネスに興味のある者 各20人程度
- 3 創業経費の補助
 - (1)対象経費 人件費、店舗等借上料、改装費など事業立ち上げに必要な経費
 - (2)補助率等 県1/2(補助限度額1,000千円)

バイオ産業創出支援事業費

16, 936

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化するための取り組みを推進する。

- 1 県バイオ産業創出支援会議
 - (1)構成 知事、愛媛大学関係者、産業界代表 7人
 - (2)任務 各種創出支援策の企画・調整など重要事項の審議
 - (3)回数 年1回
- 2 研究開発プロジェクトチーム

試験場名	研究テーマ
工業技術センター	無細胞タンパク質合成系を用いた免疫寛容原抗原作成研究
衛生環境研究所	無細胞タンパク質合成系によるウィルスタンパク質の発現とウィルス診断法の開発
畜産試験場	無細胞タンパク質合成系を活用した牛妊娠認識物質の合成等に関する研究
農業試験場	原料小麦の改良技術の研究

- 3 支援・創出プロジェクトチーム
 - (1)バイオ関連企業の誘致等に向けた企業訪問等の実施
 - (2)「プロテイン・アイランド・松山 国際シンポジウム2006」の開催

◎ 愛媛のものづくりデザイン戦略モデル事業費

10, 547

新たにデザイナー等と協働してデザインを最大限に活用した新商品開発や既存商品の競争力強化に取り組もうとする企業を支援し、売れるものづくりを促進する。

- 1 補助対象者 県内中小製造業者
- 2 補助対象事業 デザイナー等と協働して取り組む、デザインを最大限に活用した新商品開発及び既存商品の改良等
- 3 補助率等 県1/2以内(補助限度額2,000千円)

今治地域タオル産業総合支援事業費

7, 691

今治地域特定中小企業集積活性化計画に基づき、タオル及び関連産業の活性化を図る。

- 1 関連機関支援強化事業
 - (1)今治繊維リソースセンター(県1/2)
 - ・集積活性化戦略会議の開催
 - (2)繊維産業試験場
 - ・新製品開発の技術指導及び機能性評価
- 2 活性化計画支援事業
 - ・四国タオル工業組合(県1/2)
 - ・新製品等のジャパンクリエイションへの出展
 - ・新製品の販売先調査、産地広報宣伝
- 3 活性化計画指導等事業
 - ・活性化計画の趣旨の啓蒙・指導等

大型店立地対策事業費

4, 489

大規模小売店舗立地法の適正な運用を行うため、第三者で構成する審議機関等の運営と、大型店立地予定地周辺の環境影響調査等を実施する。

- 1 大型店立地審査事業
 - (1)大規模小売店舗立地審議会(委員12人、年6回開催)
 - (2)大型店立地審査会の運営(庁内関係課長による届出内容等審査)
- 2 大型店周辺地域環境影響調査事業
 - ・交通量・騒音現況調査
 - ・交通渋滞シミュレーション調査

中心市街地活性化基金事業費	2,077
中心市街地活性化法に基づきTMO(タウンマネージメント機関)が行う商店街の活性化事業を基金運用益と県補助金で支援する。	
1 基金	中心市街地活性化基金6億円((財)えひめ産業振興財団内)
2 事業費	4,154千円(基金運用益2,077千円、県補助金2,077千円)
3 事業内容	財団が、タウンマネージメント機関(商工会議所等)の行う事業に助成 ・地域住民、商業関係者等のコンセンサス形成事業 ・広域ソフト事業 ・事業設計・調査・システム開発事業
中小企業経営革新支援事業費	6,208
1 補助対象者	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく計画の知事承認を受けた事業者
2 対象経費	販路開拓、人材養成に要する経費
3 補助率等	県1/3以内(補助限度額2,200千円)
下請企業振興事業費	37,749
1 (財)えひめ産業振興財団補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・取引適正化推進事業(下請中小企業取引条件改善講習会の開催) ・支援体制整備事業(下請取引あっせん、オンライン設置等) ・人材育成・情報提供等事業(発注情報収集・提供、広域商談会開催、地域見本市への出展等)
2 その他県事業	<ul style="list-style-type: none"> ・下請担当者連絡会議への出席
中小企業団体中央会補助金	156,222
1 人件費	指導員、職員
2 事業内容	組合等指導事業、地域産業実態調査事業、組合等情報提供事業 等
3 負担区分	人件費等 県10/10、事業費 県10/10・2/3、受益者0・1/3
小規模事業指導費補助金	1,825,171
1 補助対象	商工会(37)、商工会議所(11)、県商工会連合会
2 事業内容	経営指導、広域連携(合併推進)事業 等
3 負担区分	県10/10
◎ 商店街パワーアップ支援事業費	6,300
商店街及び中心市街地の活性化を図るため、商店街が取り組む先進的なソフト事業を支援する。	
1 補助対象者	市町
2 事業実施主体	商店街振興組合、事業協同組合、TMO、NPOなど
3 補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内商店街のモデルとなる先進的で効果の見込める商店街活性化事業 ・国の補助事業の対象とならない事業 ・市町のまちづくり計画に則った事業
4 補助率等	県1/3以内(ただし、市町負担と同額まで)(補助限度額2,000千円)
◎ 地場産業地域ブランド育成支援事業費	4,298
地場産業の産地組合が、地域ブランドの商標登録出願と、それに伴う地場産業の高付加価値化、競争力強化のために実施する事業を支援する。	
1 補助対象者	製造業の事業協同組合で「地域団体商標」を受けようとする者
2 補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・産地による品質基準、ブランド認証基準等策定に係る調査研究費 ・地域ブランド表示のためのラベル等のデザイン及び製作経費 ・出願・登録、広報宣伝、販路開拓経費
3 補助率等	県1/3以内(補助限度額2,000千円)

えひめ食品関連産業振興事業費

12,828

食品関連産業の振興のため、高級品市場に向けた販路開拓を促進するとともに、バイヤーと連携した「売れるモノづくり」のための食品関連産業の高付加価値展開、取引推進体制の構築を支援する。

1 事業内容

(1) 首都圏・近畿圏販路開拓支援事業

- 首都圏・近畿圏高級スーパーマーケット・食品商社バイヤーとの商談会等開催
- ・県外事務所商談会開催(東京・大阪事務所で商談会を各2回開催)
- ・展示会出展(食品商社、業界団体展示会に3回出展)
- ・県外スーパー連携型試験販売調査(大阪地区で4回開催)

(2) 連携型新商品開発・流通体制支援事業

- 商談会参加バイヤーの提案・要請に基づく、大都市向け新商品開発・流通対策体制づくりの支援
- ・ワークショップの開催(地方局で8回)及び商品試作の研究開発支援

2 委託先 県中小企業団体中央会

貸金業指導強化等推進事業費

2,652

貸金業規制法に基づく登録事務、貸金業苦情相談コーナーの運営及び検査の強化を図る。

- 1 貸金業者の登録事務等
- 2 貸金業者の立入検査
- 3 (社)県貸金業協会への指導事業委託
- 4 貸金業苦情相談コーナーの運営

中小企業融資円滑化推進費

62,745

県信用保証協会が県制度融資に係る保証承諾を行う際の保証料減収分を補い、中小企業融資の円滑化を図るとともに、保証協会の財務基盤を安定化するため、補助金を支出する。

- ・保証料補助金
- 一般保証料率と県制度融資に係る保証料率(0.15～0.55)の差額分の1/2を補填

企業誘致推進費

2,650

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 1 企業訪問・工業用地現地案内等の実施
- 2 企業誘致連絡会議の開催(松山市、年1回)
- 3 県外経済人懇談会の開催(東京、年1回)
- 4 企業誘致パンフレットの作成(1,000部)

地域基幹産業基盤強化特別支援事業費

100,000

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じ地域の基幹産業の基盤強化を図ることを目的として水道局に助成する事業に対し支援する。

- 1 補助対象事業
四国中央市が、工業用水料金の低減を通じた、紙・パルプ関連産業の維持・振興のために支出する経費
- 2 補助要件等
(1)工業用水料金が経済産業省の基準料金の上限を超過するなど、受水企業の負担増大によって基幹産業が地域間競争力を失う恐れがあること
(2)支援する産業の、地域経済に占めるウエイト及び影響が大きいと認められること等
- 3 補助率 四国中央市の負担額の1/2以内(補助限度額100,000千円)

企業立地促進事業費

682,670

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

奨励金	251,690千円
リース奨励金	169,980千円
雇用促進助成金	136,000千円
計	557,670千円

2 融資資金

県	金融機関	立地企業
貸付額 125,000千円	融資枠 500,000千円	}
期間 1年以内	使 途 工場等の新增設に伴う設備資金(土地、建物を含む)	
利率 無利子	限度額 200,000千円(知事特認500,000千円)	
○協調倍率 4倍	期間 10年以内	
	利率 1.9%	

産学官連携推進事業費	18, 893
産学官連携共同研究推進事業	
(1)産学官連携連絡会議開催事業(コーディネーター等の連絡会議の開催)	
(2)中小企業訪問等技術支援事業(中小企業訪問等による情報収集・技術紹介)	
(3)産学官連携共同研究開発事業(産学官が共同で行う研究に対する助成)	
(4)受託研究事業(企業からの要望や競争的資金により公設試験場が研究を受託)	

○ 愛媛県東部エリア産学官連携促進事業費	26, 528
1 共同研究事業	
「インテリジェント材料創製及び紙との複合化技術に関する研究」をテーマに、紙産業研究センターにおいて、紙パルプ関連企業等と共同研究を実施	
2 可能性試験	
工業技術センター及び紙産業研究センターが主体となり、ナノテク・材料等に関する新技術の実現可能性を探るための可能性試験を実施	
(1～2 財源:地域科学技術振興事業費補助金を充当)	
3 運営委員会等補助	
(1)実施主体 (財)東予産業創造センター	
(2)事業内容 運営委員会の開催、研究成果パンフレットの作成等	

技術開発プロジェクト育成事業費	5, 766
新製品の開発や新規産業の創出を推進するため、これからの愛媛を担う技術開発プロジェクトを発掘・育成し、競争的資金の獲得及び獲得後の研究開発支援を行う。	
1 技術開発プロジェクト育成委員会の開催	
(1)任 務 競争的資金の獲得・事業化に必要な助言や評価、プロジェクトのブラッシュアップ	
(2)開催回数 2回	
2 プロジェクトプロデューサの設置	
(1)任 務 技術シーズ・ニーズの発掘、研究者間の調整、構想のとりまとめ、フォローアップ等	
(2)配 置 (財)えひめ産業振興財団を活動拠点として、週3回勤務(非常勤嘱託)	

◎ 工業技術センター試験研究のうち、主なもの

組込み技術を用いた機器制御システムの研究開発費	840
電気機器の制御システムなどに採用される組込み技術に関する新たな手法の検討	
難聴児の聴カトレーニング機の開発費	820
安価で持ち運びが容易な聴カトレーニング機の開発	
ミリ波帯域電波吸収材の性能安定化に関する研究費	1, 801
電波吸収材の性能安定化を図るために、配向性を制御・抑制する技術の開発	
野菜加工品ギャバ富化技術開発研究費	1, 368
野菜を加工する過程で機能性成分ギャバを富化する技術の開発	

◎ 繊維産業試験場試験研究のうち、主なもの

特殊綿糸を用いた高品質タオル織物開発研究費	911
新しい素材を活用した高品質タオルや細番手を用いた薄地、軽量、高密度の特殊織物の開発	

◎ 紙産業研究センター試験研究のうち、主なもの

工場内における無線センシングシステム開発研究費	1, 228
紙・パルプ製造業の製造現場における機器トラブルの早期検知を目的としたシステムの開発	
柑橘抽出物を利用した衣料用防虫シートの開発費	1, 416
柑橘果皮抽出物から得られる防虫成分を紙・不織布などに効果的に塗工する方法の研究	

◎ 窯業試験場試験研究のうち、主なもの

〔 産地イメージを活かした窯業製品開発研究費 1,095
 県内窯業製品の産地や製品の特徴、商標化の要件等の調査検討及び新分野の商品開発

天然素材利用機能性製品開発研究費 7,560

(財)えひめ産業振興財団を管理法人として、3公設試験場外7機関によるコンソーシアムを形成し、食品残渣等から得られる天然物由来の機能性成分を付加した製品を開発する。

- 1 繊維産業試験場 電場下における酵素反応機構の解明
- 2 工業技術センター 分解物の機能性解明
- 3 紙産業研究センター 機能性成分の利用開発

四国観光立県推進事業費 39,000

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1 四国4県・JR四国共同事業 | 2 愛媛県事業 |
| (1)事業主体 四国観光立県推進協議会 | (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会 |
| (2)負担割合 四国4県、JR四国 各1/5 | (2)負担割合 県、市町、民間 各1/3 |
| (3)事業内容 | (3)事業内容 |
| ・宣伝活動(マスメディア活用事業等) | ・宣伝活動事業 |
| ・誘客促進(エージェントタイアップ事業等) | ・誘客促進事業 |
| ・広域観光ルートプログラム整備 | ・受入体制整備事業 |
| ・国際観光推進(旅行社、マスコミ招へい) | |

伊予観光大使制度運営事業費 1,601

本県にゆかりのある方々に「伊予観光大使(いよかん大使)」を委嘱し、本県の観光・イベント情報のPR活動や観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
- 2 任期 2年

えひめロケーション誘致推進事業費 4,953

えひめフィルム・コミッションの効果的な事業展開を行い、映画・テレビ等の誘致・支援による観光PRを行う。

- 1 事務局 県観光交流課
- 2 活動内容
 - ・ロケ情報専門誌を活用した県内ロケ地等の記事掲載
 - ・映像関係者に対するPR活動の実施
 - ・嘱託職員の配置 等

インターネット観光情報発信事業費 979

- 1 事業内容
 - ・観光ホームページの運営
 - ・携帯電話対応・観光情報提供システムの運営
- 2 委託先 (社)県観光協会

○ 南予観光まちづくり推進事業費 12,518

町並博の成果を継承し、南予地域の持続的な観光振興に取り組むため、引き続き住民参画手法によるグループの育成とブラッシュアップを図るとともに、誘客促進の具体化に取り組む。

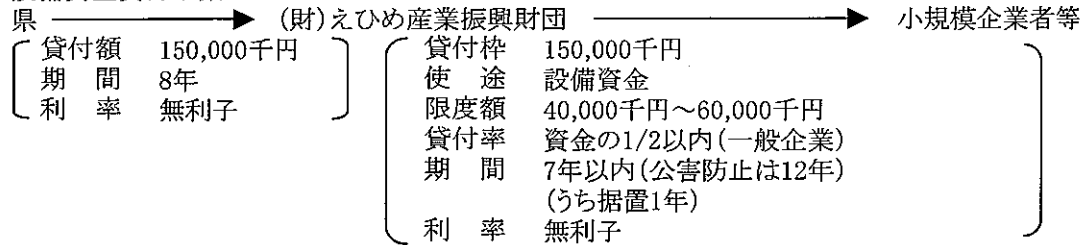
- 1 南予地域観光交流推進事業
 - (1)南予地域ネットワーク化促進事業
 - ・住民グループ交流研修会の開催、観光交流情報拠点の機能強化
 - (2)広報・誘客促進事業
 - ・携帯端末対応ホームページの運営、航空会社との共同による広報・誘客促進
 - (3)南予地域観光マネージャー派遣事業
 - ・観光マネージャーを常駐させて、地域密着型旅行エージェントの育成と南予全域を対象とした観光資源の開発・商品化、観光プロモーション、広域連携に向けた取組みを推進する。
 - (4)事業主体 南予広域連携観光交流推進協議会(県1/4 市町3/4)
- 2 住民グループ育成・支援事業
 - (1)住民座談会の開催等を通じて、20グループを育成
 - (2)住民グループが実施する体験・交流プログラムの形成に向けた助言・指導
 - (3)住民グループリーダー(20人)を対象とする研修

- ◎ **移住促進型観光推進事業費** 6, 665
 団塊の世代が定年を迎える2007年を前に、幅広い年齢層の都市生活者を対象に、南予地域の魅力を体験してもらう「移住体験モニターツアー」を実施し、観光を切り口とした移住促進を図る。
 1 対象 移住希望者等
 2 募集人員 1コース25人程度(2コース)
 3 実施行程等 3泊4日 ・南予北部コース(内子町、大洲市、八幡浜市、伊方町、西予市)
 ・南予南部コース(宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町)
- ◎ **観光ブランド創造事業費** 6, 487
 市町等が観光ブランドの創造を目的に地域住民や民間の活動を集約して取り組むソフト事業を支援し、競争力の高い観光ブランドの形成を促進する。
 1 補助対象者 市町
 2 事業実施主体 市町、住民グループなど
 3 補助対象事業 主力商品の検証事業、広報宣伝・誘客促進事業、窓口組織の機能強化事業
 4 補助率等 県1/3以内(補助限度額2,000千円)
- 韓国経済・観光交流推進事業費** 6, 005
 1 事業主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
 2 事業内容
 (1)韓国人旅行者愛媛観光モニターツアーの実施
 (2)韓国旅行社・マスコミの招へい
 (3)愛媛旅行商品の販売促進
 (4)韓国人旅行者専用無料送迎バスの運行(18年4月～19年3月) 等
 3 負担区分 県3/4・1/2、松山市1/4・1/2
- 中国人旅行者誘致促進事業費** 4, 521
 上海・松山間の国際定期航空路線を活用し、中国からの観光客誘致に取り組む。
 1 事業主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 2 事業内容
 (1)中国での国際観光展等イベントへの参加
 杭州市(予定)
 (2)中国マスコミの招へい
 上海市・同周辺地域のマスコミ(テレビ・新聞等)4組 合計12人
 (3)中国人団体観光客受入促進助成事業
 上海便を利用する中国人団体観光客の県内交通費を一部助成(片道利用の場合は半額)
 3 負担区分 県3/4、松山市1/4
- 国際観光テーマ地区推進事業費** 5, 171
 愛媛、広島、山口3県で形成する「国際観光テーマ地区」への外国人観光客の来訪促進
 1 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会実施事業
 ・旅行社、マスコミ等の招へい
 ・ウェルカムクーポン事業 等
 2 県国際観光テーマ地区推進協議会実施事業
 ・研修会の開催、在日外国人向けショートトリップの実施 等
- ◎ **瀬戸内地域観光情報海外発信事業費** 3, 616
 広島県、山口県と共同して観光資源を紹介する情報コンテンツを作成し、世界に配信することにより、外国人観光客の誘致を促進する。
 1 観光情報コンテンツの作成
 (1)内 容 3県の観光資源、観光地の楽しみ方、周遊モデルコースの紹介 など
 瀬戸内全体15分程度、各県各15分程度
 (2)言 語 英語、韓国語、中国語、日本語
 2 観光情報コンテンツの配信、観光DVDの作成
 配信サイト:Global Platform Japan、配信時期:19年1月頃～
 3 委託先 NPO法人ネットジャーナリスト協会
 4 負担区分 国3/6、各県1/6

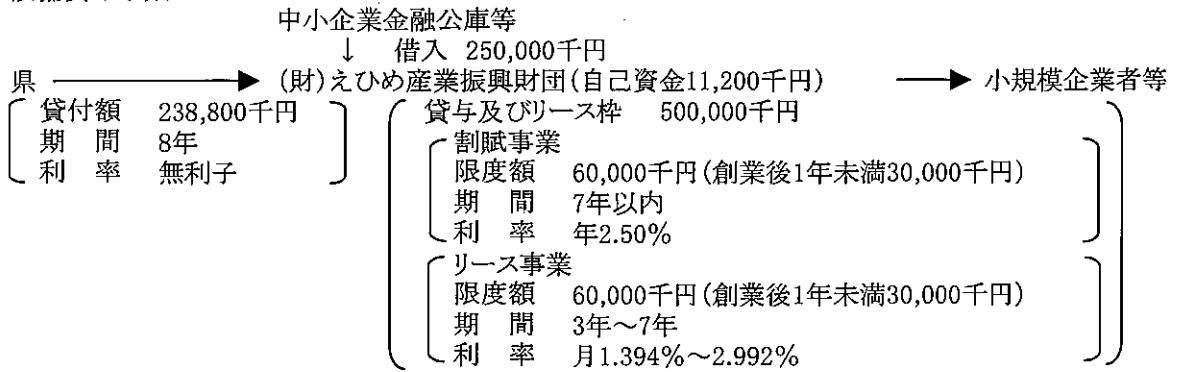
小規模企業者等設備導入資金貸付事業費(特別会計)

388,800

1 設備資金貸付事業



2 設備貸与事業



中小企業機械類貸与事業費(特別会計)

75,000

